

令和4年9月27日

近畿管内各府県 御中

近畿情報通信協議会

「オープンデータへの取組を推進するワークショップ」に参加する  
地方公共団体の募集について  
～積極的なオープンデータへの取組に向けて～

今般、多くの地方公共団体が少子高齢化に直面する中、厳しい財政状況の下で住民の理解を得ながら効率的に利便性の高い行政サービスを提供することが求められるようになってきています。その中で、地方公共団体がより多くの質の高いオープンデータを公開し、民間事業者等によるアプリ開発や行政機関自身によるデータ分析、政策立案等の利活用に繋げていくことで、地域における諸課題の解決に資することが期待されています。

このような状況を踏まえ、官民データ活用推進基本法（平成28年12月公布・施行）において、国や地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられました。また、令和3年6月に改正された「オープンデータ基本指針」では、これまでの取組を踏まえ、オープンデータ・バイ・デザインの考えに基づき、地方公共団体が公共データの公開及び活用に取り組むことが重要とされています。

近畿情報通信協議会では、令和2年度より、近畿管内の地方公共団体のオープンデータへの取組の推進を目指し、オープンデータを推進する各府県と連携した取組を行ってきました。

今般、保有するデータ公開に結びつけ、展開していくためのワークショップ（ハンズオン支援）の実施を希望する近畿管内の府県を本日から令和4年10月7日（金）まで募集いたします。

1 公募対象者

近畿管内の2府4県

2 公募期間

令和4年9月27日（火）から令和4年10月7日（金）17時まで（必着）

3 提出書類

実施要綱（別紙1）及び応募書の様式に沿って提出書類を作成し、近畿情報通信協議会（下記応募書送付先あて）にメール（件名：【団体名】R4アシストプランプラス）で提出いただくとともに、電話でメール提出した旨を一報してください（郵送、持ち込みは不要です）。

4 応募に関する書類

別紙 令和4年度 地域課題解決アシストプラン+（プラス）実施要綱  
様式「地域課題解決アシストプラン+（プラス）」応募書

5 ワークショップ開催に関する詳細

費用負担及び実施内容など、ワークショップ開催に関する詳細については下記お問合せ先までお尋ねください。

## 6 今後のスケジュール

概ね以下のスケジュールを想定していますが、諸事情により変更することがあります。

- ・ 令和4年9月27日～10月7日 実施地域（府県）の募集
- ・ 令和4年10月 支援団体の選定
- ・ 令和4年11月～令和5年2月 ワークショップの開催

## 7 お問合せ先・応募書送付先

近畿情報通信協議会事務担当

（近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課）

担当：亀本、山田、余川

電話：06-6942-8522

E-mail：kinki@telecon.or.jp